

大学番号：公015

注3

[平成26年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

認可

兵庫県立大学大学院 シミュレーション学研究科

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人兵庫県立大学

平成27年5月1日現在

作成担当者

神戸情報科学キャンパス経営部

ソウムガクムカチョウ カヤシマ キヨシ  
総務学務課長 萱嶋 聖志

TEL 078-303-1902

FAX 078-303-2700

e-mail kiyoshi\_kayashima@ofc.u-hyogo.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等 . . . . .	1
2. 授業科目の概要 . . . . .	5
3. 施設・設備の整備状況、経費 . . . . .	7
4. 既設大学等の状況 . . . . .	8
5. 教員組織の状況 . . . . .	11
6. 留意事項等に対する履行状況等 . . . . .	13
7. その他全般的事項 . . . . .	14

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

公立大学法人 兵庫県立大学

## (2) 大学名

兵庫県立大学大学院

## (3) 大学の位置

〒650-0047

兵庫県神戸市中央区港島南町7丁目1番28

(本部：〒651-2197 神戸市西区学園西町8-2-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(キヨハラ マサヨシ) 清原 正義 (平成25年4月)		
学長	(キヨハラ マサヨシ) 清原 正義 (平成22年4月)		
研究科長	(ハタ ユカ) 畑 豊 (平成25年10月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
シミュレーション学研究科 シミュレーション学専攻 (博士課程) 博士(シミュレーション学)	3年	4人	12人	シミュレーション学研究科 シミュレーション学専攻 修士課程

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	4	人	4	人	( - )	( - )	0.62 倍	-	
志願者数	3	-	3	-	( - )	( - )			
受験者数	3	-	3	-	( - )	( - )			
合格者数	3	-	3	-	( - )	( - )			
B 入学者数	2	-	3	-	( - )	( - )			
入学定員超過率 B/A	0.50		0.75		[ - ]	[ - ]			

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( ) 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。  
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度 平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ - ] ( - ) 2	[ - ] ( - ) -	[ 1 ] ( - ) 3	[ - ] ( - ) -	
2年次	/		[ - ] ( - ) 1	[ - ] ( - ) -	
3年次			/		
計	[ - ] ( - ) 2	[ 1 ] ( - ) 4			

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	2 人	1 人	平成26年度	1 人	人	就職	50.0 %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	3 人	0 人	平成27年度	人	人		0.0 %
合 計	5 人	1 人					20.0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

シミュレーション学研究科シミュレーション学専攻

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
特別講義	政策問題領域	大規模経済ネットワーク特論	1後	2		○			1						
		財政シミュレーション特論	1前 未開講 1前	2		○				1					・通常開講(27) ・履修希望者なし(26)
		政策科学特論	未開講 1前	2		○									兼1 ・履修希望者なし(27) ・履修希望者なし(26)
		都市・地域経済政策特論	1後	2		○									兼1
	産業の 新展開領域	医用画像・信号解析特論	1前	2		○			1						
		材料シミュレーション基礎論	1後 未開講 1前	2		○			1						・平成27年7月AC教員審査予定のため複雑流体シミュレーション特論と前後期入替(27) ・履修希望者なし(26)
		複雑流体シミュレーション特論	未開講 1前 1後	2		○				1					・履修希望者なし(27) ・教員補充の関係で材料シミュレーション基礎論と前後期入替(27)
	自然環境領域	耐震建築シミュレーション特論	1前 未開講 1前	2		○			1						・通常開講(27) ・履修希望者なし(26)
		生態系シミュレーション特論	未開講 1前	2		○			1						・履修希望者なし(27) ・履修希望者なし(26)
		気象シミュレーション特論	1後	2		○			1						
	基盤領域	可視化特論	1前 未開講 1前	2		○			1						・通常開講(27) ・履修希望者なし(26)
		非線形時系列解析特論	1後	2		○			1						
		大規模シミュレーション特論	未開講 1前	2		○			1						・履修希望者なし(27) ・履修希望者なし(26)
	領域共通	超並列アプリケーション開発特論	1後	2		○									兼1
		超並列分子シミュレーション特論	1後	2		○									兼1
特別研究	シミュレーション学特別研究	1-3 通年	6			○		5	6						

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

### (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 1	科目 15	科目 0	科目 16	科目 1	科目 15	科目 0	科目 16	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。  
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	借用面積：①3,999.93㎡ ②15,949.94㎡ ③2,715.54㎡ 借用期間：①H41.10.31 ②H27.3.31H28.3.31 更新のため(27) ③大学院設置の間 共用する他の学校：兵庫県立淡路景観園芸学校園芸療法課程(全寮制1年制:15名、通学制2年制:10名)					
	校舎敷地	330,272.16㎡	17,172.73㎡	0.00㎡	347,444.89㎡						
	運動場用地	79,775.50㎡	0.00㎡	0.00㎡	79,775.50㎡						
	小 計	410,047.66㎡	17,172.73㎡	0.00㎡	427,220.39㎡						
	そ の 他	361,067.13㎡	112,635.88㎡	0.00㎡	473,703.01㎡						
	合 計	771,114.79㎡	129,808.61㎡	0.00㎡	900,923.40㎡						
(2) 校舎	専 用	145,505.75㎡ <del>145,440.65㎡</del>	10,273.47㎡	288.00㎡	156,067.22㎡ <del>156,002.12㎡</del>	借用面積：①5,542.59㎡ ②599.28㎡634.38㎡ 校舎の一部が完成したため(27) 借用期間：①H41.10.31 ②大学院設置の間 共用する他の学校：兵庫県立淡路景観園芸学校園芸療法課程(全寮制1年:15名、通学制2年制:10名)					
	(145,440.65㎡)	(10,273.47㎡)	(288.00㎡)	(156,002.12㎡)							
(3) 教室等	講義室	7 室	演習室	0 室	実験実習室	0 室	情報処理学習施設	4 室 (補助職員 0人)	語学学習施設	室 (補助職員 0人)	
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 シミュレーション学研究科			室 数 12 室		(例) 平成26年4月 専任教員1名を新規採用のため(26)			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機 械・器 具 点	標 本 点	応用情報科学研究科と共用  蔵書数の増減(27)			
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕							
		シミュレーション学研究科	13,767 [3,356] <del>13,061 [3,289]</del> (13,767 [3,356]) <del>(13,061 [3,289])</del>	66 [25] <del>69 [25]</del> (66 [25]) <del>(69 [25])</del>							931 [931] (931 [931])
		計	13,767 [3,356] <del>13,061 [3,289]</del> (13,767 [3,356]) <del>(13,061 [3,289])</del>	66 [25] <del>69 [25]</del> (66 [25]) <del>(69 [25])</del>							931 [931] (931 [931])
(6) 図書館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数						
	203.00㎡		24		10,000						
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要								
	0.00㎡		-								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。 共同研究費等は大学全体		
		教員1人当り研究費等	774千円	843千円	図書購入費		4,700千円	4,700千円			
	共同研究費等	1,010,000千円	1,010,000千円	設備購入費		81,869千円	81,869千円				
	学生1人当り納付金	第1年次 817.8千円 958.8千円	第2年次 535.8千円	第1年次欄、上段は入学の日の1年前から引き続き兵庫県内に住所を有する者又はその配偶者若しくは1親等の親族である者及び学部から引き続き当該大学院に入学するもの。下段はそれ以外の者。							
学生納付金以外の維持方法の概要		特定財源(入学考査料)及び一般財源									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	兵庫県立大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年設年度	所在地
	年	人	年次 人 人	人		倍		
経済学部							平成16年度	神戸市西区学園西町8丁目2番地の1
国際経済学科	4	200	0	800	学士(経済学)	1.05		
応用経済学科	4							
経営学部							平成16年度	神戸市西区学園西町8丁目2番地の1
組織経営学科	4	230	0	920	学士(経営学)	1.02		
事業創造学科	4							
工学部							平成16年度	姫路市書写2167番地
電気電子情報工学科	4	126	0	504	学士(工学)	1.01		
機械・材料工学科	4	126	0	504	学士(工学)	1.01		
応用化学工学科	4	100	0	400	学士(工学)	1.05		
理学部							平成16年度	2-4年次) 赤穂郡上郡町光都3丁目2番1号 (1年次) 姫路市書写2167番地
物質科学科	4	90	0	360	学士(理学)	1.14		
生命科学科	4	85	0	340	学士(理学)	1.16		
環境人間学部			3年次				平成16年度	2-4年次) 姫路市新在家本町1丁目1番12号 (1年次) 姫路市書写2167番地
環境人間学科	4	200	5	810	学士(環境人間学)	1.04		
看護学部			3年次				平成16年度	2-4年次) 明石市北王子町13番71号 (1年次) 神戸市西区学園西町8丁目2番地の1
看護学科	4	100	10	420	学士(看護学)	1.02		
経済学研究科								神戸市西区学園西町8丁目2番地の1
経済学専攻 (博士前期課程)	2	10	0	20	修士(経済学)	0.85	平成16年度	
経済学専攻 (博士後期課程)	3	5	0	15	博士(経済学)	0.40	平成16年度	
地域公共政策専攻 (博士前期課程)	2	10	0	20	修士(経済学)	1.05	平成16年度	

経営学研究科								神戸市西区学園西町6丁目2番地の1
経営学専攻 (博士後期課程)	3	6	0	18	博士(経済学)	0.77	平成16年度	
工学研究科								姫路市書写2167番地
電気物性工学専攻 (博士前期課程)	2	17	0	34	修士(工学)	0.94	平成27年度	
電気物性工学専攻 (博士後期課程)	3	4	0	12	博士(工学)	0.75	平成27年度	
電子情報工学専攻 (博士前期課程)	2	18	0	36	修士(工学)	1.66	平成27年度	
電子情報工学専攻 (博士後期課程)	3	5	0	15	博士(工学)	0.00	平成27年度	
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	17	0	34	修士(工学)	2.23	平成27年度	
機械工学専攻 (博士後期課程)	3	4	0	12	博士(工学)	0.50	平成27年度	
材料・放射光工学専攻 (博士前期課程)	2	18	0	36	修士(工学)	1.05	平成27年度	
材料・放射光工学専攻 (博士後期課程)	3	5	0	15	博士(工学)	0.40	平成27年度	
応用化学専攻 (博士前期課程)	2	15	0	30	修士(工学)	1.60	平成27年度	
応用化学専攻 (博士後期課程)	3	4	0	12	博士(工学)	0.25	平成27年度	
化学工学専攻 (博士前期課程)	2	15	0	30	修士(工学)	1.46	平成27年度	
化学工学専攻 (博士後期課程)	3	3	0	9	博士(工学)	0.33	平成27年度	
物質理学研究科								赤穂郡上郡町光都3丁目2番1号
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	32	0	64	修士(理学)	0.99	平成16年度	
物質科学専攻 (博士後期課程)	3	11	0	33	博士(理学)	0.33	平成16年度	
生命理学研究科								赤穂郡上郡町光都3丁目2番1号
生命科学専攻 (博士前期課程)	2	17	0	34	修士(理学)	1.32	平成16年度	
生命科学専攻 (博士後期課程)	3	3	0	9	博士(理学)	1.10	平成16年度	
ヒコハイオロン <sup>®</sup> 専攻 (一貫制博士課程)	5	8	2	46	博士(理学)	0.49	平成25年度	
環境人間学研究科								姫路市新在家本町1丁目1番12号
環境人間学専攻 (博士前期課程)	2	30	0	60	修士(環境人間学)	0.54	平成16年度	
環境人間学専攻 (博士後期課程)	3	6	0	18	博士(環境人間学)	0.55	平成16年度	
看護学研究科								明石市北王子町13番71号
看護学専攻 (博士前期課程)	2	25	0	50	修士(看護学)	0.64	平成16年度	
看護学専攻 (博士後期課程)	3	4	0	12	博士(看護学)	0.91	平成16年度	
共同災害看護学専攻 (一貫制博士課程)	5	2	0	10	博士(看護学)	1.00	平成26年度	
応用情報科学研究科								神戸市中央区港島南町7丁目1番28号
応用情報科学専攻 (博士前期課程)	2	40	0	80	修士(応用情報科学)	0.72	平成16年度	
応用情報科学専攻 (博士後期課程)	3	10	0	30	博士(応用情報科学)	0.96	平成18年度	
シミュレーション学研究科								神戸市中央区港島南町7丁目1番28号
シミュレーション学専攻 (博士前期課程)	2	20	0	40	修士(シミュレーション学)	0.97	平成23年度	

シミュレーション学専攻 (博士後期課程)	3	4	0	12	博士(シミュレーション学)	0.62	平成26年度	
地域資源マネジメント研究科 地域資源マネジメント専攻 (修士課程)	2	12	0	24	修士(学術)	0.87	平成26年度	豊岡市祥雲寺字ニヶ谷128
会計研究科 会計専門職専攻 (専門職学位課程)	2	40	0	80	会計修士(専門職)	0.56	平成19年度	神戸市西区学園西町8丁目2番地の1
経営研究科 経営専門職専攻 (専門職学位課程)	2	45	0	90	経営管理修士(専門職) ヘルスマネジメント修士(専門職)	1.21	平成22年度	神戸市西区学園西町8丁目2番地の1
緑環境景観マネジメント研究科 緑環境景観マネジメント専攻 (専門職学位課程)	2	20	0	40	緑環境景観マネジメント修士(専門職)	0.92	平成21年度	淡路市野島常盤954番地の2

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

シミュレーション学研究科シミュレーション学専攻

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名
専任	教授(研究科長)	ウケ ユカ 畑 豊 (52)	平成26年4月	医用画像・信号解析特論 シミュレーション学特別研究						
専任	教授	ヒョウドウ シノベ 兵頭 志明 (58)	平成26年4月	材料シミュレーション基礎論 シミュレーション学特別研究	専任	教授	ワヅ ヒロ 鷺津 仁志 (44)	平成27年10月1日	材料シミュレーション基礎論 シミュレーション学特別研究	平成27年7月変更書提出予定(27)
専任	教授	フジハラ ヨシキ 藤原 義久 (49)	平成26年4月	大規模経済ネットワーク特論 シミュレーション学特別研究						
専任	教授	ナカノ ヤスキ 永野 康行 (47)	平成26年4月	耐震建築シミュレーション特論 シミュレーション学特別研究						
専任	教授	オノ ノブキ 大野 暢亮 (41)	平成26年4月	可視化特論 シミュレーション学特別研究						
専任	准教授	ナカムラ トモチ 中村 知道 (44)	平成26年4月	非線形時系列解析特論 シミュレーション学特別研究						
専任	准教授	イセ 武史 (42)	平成26年4月	生態系シミュレーション特論 シミュレーション学特別研究	兼任	非常勤講師	イセ 武史 (42)	平成26年5月1日	生態系シミュレーション特論	平成26年4月末退職。兼任に身分変更(26)
専任	准教授	キムラ シン 木村 真 (38)	平成26年4月	財政シミュレーション特論 シミュレーション学特別研究	専任	准教授	トイ ヒロユキ 土居 秀幸 (37)	平成27年4月1日	生態系シミュレーション特論 シミュレーション学特別研究	平成27年2月教員審査済(27)
専任	准教授	ヌマ リョウスケ 沼田 龍介 (37)	平成26年4月	大規模シミュレーション特論 シミュレーション学特別研究						
専任	准教授	ヤスダ ショウゴ 安田 修悟 (37)	平成26年4月	複雑流体シミュレーション特論 シミュレーション学特別研究						
専任	准教授	シマ シンイチロウ 島 伸一郎 (36)	平成26年4月	気象シミュレーション特論 シミュレーション学特別研究						
兼任	教授	ツジ マサツグ 辻 正次 (68)	平成26年4月	政策科学特論						
兼任	教授	カトリ ヨシマサ 加藤 恵正 (61)	平成26年4月	都市・地域経済政策特論						
兼任	講師	オノ ケンジ 小野 謙二 (48)	平成26年4月	超並列アプリケーション開発特論						
兼任	講師	ナカノ 隆人 (46)	平成26年4月	超並列分子シミュレーション特論						

(注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。  
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。  
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。  
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。  
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。  
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
9 ( 9 )	2 ( 2 )	11 ( 11 )	9 [ 0 ]	2 [ 0 ]	11 [ 0 ]	65 歳	0 名

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)  
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	准教授	伊勢 武史	平成26年4月30日付 京都大学へ転任のため。(26)
2	教授	兵頭 志明	平成26年4月14日 死亡のため。(26)

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<ol style="list-style-type: none"><li>1. 伊勢准教授の後任については、平成27年4月1日に就任済み。なお、平成27年2月AC教員審査済み。</li><li>2. 兵頭教授の後任については、平成27年度当初の開講を目指し、平成26年8月に公募したものの、同9月の教員選考委員会にて適任者なしと判断。平成27年1月に再募集を実施し、同年2月の教員選考委員会で後任者を選定、同年3月本学理事会で承認された。平成27年7月、AC教員審査予定しており、同年10月1日より着任予定。</li><li>3. 2.の教員採用時期が変更したことから、教学上の配慮により、授業科目において、産業の新展開領域の中で採用予定教員が担当する「材料シミュレーション基礎論」を前期から後期に変更するとともに、「複雑流体シミュレーション」を後期から前期への入替を実施した。</li><li>4. 学生に対しては、オリエンテーション等の機会を通じて、説明している。</li></ol>
---

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成26年4月)	<ol style="list-style-type: none"> <li>「シミュレーション学」は学際的なアプローチにより様々な領域への適用を想定したものであることから、専門領域の高度な研究指導はもちろん、異なる専門領域の教員による指導や、応用領域と基盤領域の両方での指導も行われることが重要であると考えられる。従って、他領域の副指導教員の配置を必須とする指導体制の構築（増員を含む）についても検討し、博士課程として相応しい研究指導が行われるようにすること。</li> <li>教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開設時まで教員を充足すること。うち、専任教員の配置を必要とされた1授業科目については、確実に専任教員を配置すること。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>より適正な研究指導体制については、認可後開設までの期間に内部で議論を重ね、学生の教育研究は、研究指導教員1名及び副指導教員2名とし、専門領域の高度な研究指導はもちろん、異なる専門領域の教員による指導や、応用領域と基盤領域の両方での指導も可能となる指導体制とし、博士課程として相応しい研究指導が行われるようにした。(26)</li> <li>教員の補充を必要とされた1授業科目について、平成25年12月のAC教員審査において、教員を充足した。(26)</li> </ol>	
設置計画履行状況 調 査 時 (平成27年5月)	該 当 な し		

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <シミュレーション学研究科シミュレーション学専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>(i) 教授打合せ（企画調整会議）          教室運営に関わる課題についての方針案を議論          （原則として）毎月第1水曜日14：30～15：00 教授4名+担当事務職員</p> <p>(ii) 教務委員会          教務及びFDに関わる課題について方針案の策定          （原則として）毎月第2水曜日13：00～15：00 委員（教授2名、准教授2名）+担当事務職員</p> <p>(iii) 教育改革研修会          年間2回（前期末及び後期末） 全専任教員が参加して実施しており、公開事業の実施結果の振り返り等により、教育内容・方法の充実と教員の資質向上に努めている。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）          本研究科では、すべての講義を原則公開としており、授業担当以外の教員がそれらの講義を聴講し、授業内容を実際に教員相互で確認しあっている。公開授業の実施結果については、教育改革報告書として取りまとめ、全学の委員会に報告している。          また、学生と研究科長が個別に懇談する機会を学期毎に1度（年間2回）設け、すべての学生と面談し、学習の理解度の把握や教育方法への意見などについて、聞き取り調査を行っている。          日常的には例月開催の教授打合せ（企画調整会議）及び教務委員会の中で、FDについて適宜議論をしている。          さらに、これらを踏まえ、研究科内の教育改革研修会を開催し、全専任教員と議論することで、教育内容・方法の充実と教員の資質向上に努めている。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 教育・研究活動の改善の方策に関する事項          (2) 教員の教育能力向上のための研修の実施に関する事項          (3) 学生による授業評価の実施に関する事項          (4) その他教員のFD活動の充実に必要な事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容          平成27年度第1回教務委員会（4月7日実施）において、平成27年度FD実施計画を策定した。</p> <p>b 実施方法          公開授業に専任教員が授業見学することにより実施する。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）          前期中（7月頃）に実施すべく調整中。なお、平成26年度は、6月9日及び6月24日に実施。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況          公開授業実施後に、教育改革研修会を開催し教員の資質向上を図る。平成26年度は、前期は9月17日に、後期は3月18日に開催した。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期          実施「有」、実施時期は前期で1回・後期で1回を予定している。          平成26年度は、6月に実施（12月にも予定していたが、該当なし）。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等          全学の学内Webシステムにより、全教員及び全学生へ公開が予定されている。</p>
--

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科博士後期課程において学生は、シミュレーションを用いて現代社会の諸問題の解決に資する専門知識と技術を習得し、それを自主的・計画的に活用した研究を推進できる能力と研究成果を社会への提言につなげる能力を身につける。

教員の資質向上に対しても、博士前期課程（修士課程）における取り組み同様、FD活動や教員研修会を予定しており、教育研究活動の一層の充実に向け、意欲的な取り組みが予定されており、現時点では当初の計画通り進行している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成28年度に予定している認証評価受審にあわせて、自己点検・評価を実施する予定。
- ・なお、全学については平成21年12月に第2期中期計画に係る自己点検・評価を実施し、公表済み。

b 公表方法

- ・自己点検・評価実施後、図書室で閲覧できるようにする。
- ・なお、全学については大学ホームページ上に平成21年12月公表済み。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に評価機関による認証評価を受けるべく、学内で検討中。
- ・なお、全学については平成21年度に大学評価・学位授与機構の大学機関別認証評価を受審し、平成22年3月29日に「大学評価基準を満たしている。」との評価を受けた。（大学ホームページに公表済み）

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

( 有 ・ 無 )

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成27年6月1日 )